様式第１号

公益財団法人東京都中小企業振興公社
　理事長殿

本店所在地を記載してください。
履歴事項全部証明書に記載されている住所と一致させてください。

所在地	東京都●●区●●0-0-0	
名称	株式会社●●●●	
代表者	（役職）	代表取締役
	（氏名）	●●　●●

令和７年度　中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業
助成金申請書

下記のとおり、助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

１ 申請テーマ名	●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
２ 助成金交付申請額	10,699,000 円
３ 事業終了予定年月日	令和9年9月30日

令和８年４月１日
～
令和１０年３月３１日

上記期間にて記載してください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理事長殿

申請前確認書

当社（私）は、「中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業助成金」の申請にあたり、基準日（令和７年４月１日）現在で下記のすべてを満たしていることを確認します。該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取り消し、返還の対象となること及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

①都内で実質的に事業を行っている。
ア　基準日現在で、東京都内に登記簿上の本店又は支店があること。なお、個人においては基準日現在で東京都内に開業届け出がある。
イ　基準日現在で、東京都内事業所で継続的に２年以上事業を行っている。
ウ　本助成事業の成果を、都内で引き続き活用し続ける予定がある。
②東京都に納税し、かつ、税金等の滞納がない。
ア　都税事務所等との協議のもと、分納していない。
イ　東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。
③本助成事業に重複して申請していない。
④同一機械設備（助成対象設備が同一）で助成を受けていない。
ア　同一機械設備（助成対象設備が同一）で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない。
イ　同一機械設備（助成対象設備が同一）で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない。
⑤過去の助成事業において、事故がなく、報告書等を期日までに提出している。
ア　申請日までの過去５年間に、公社・国・都道府県・区市町村等が実施する助成事業などに関して、不正等の事故を起こしていない。
イ　過去に公社から助成金の交付を受けている者は、申請日までの過去５年間に、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を所定の期日までに提出している。
⑥事業の継続に問題が無い。
ア　民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立・手続中（再生計画等認可決定確定後は除く）、又は私的整理手続中など、事業の継続性について不確実な状況が存在しないこと
イ　会社法第472条の規定により休眠会社として解散したものとみなされていない。
⑦法令等を遵守している。
ア　助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得する。
イ　関係法令を遵守する。
⑧助成事業者等の関係者が以下に該当しない。
ア　東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）に規定する暴力団関係者又は風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営むものでない。
イ　公社が連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法など公的資金の助成先として適切でないと判断する業態を営むものでない。

上記の要件をすべて確認し、承諾した。
令和７ 年 ● 月 ● 日

名称：株式会社●●●●
代表者名：●●　●●

上記内容をご確認のうえ、署名をお願いします。

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理事長殿

事業成果の広報活動について

本事業では、報道機関その他への成果の公開・発表等については、以下のとおりとします。

1　本事業の成果に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前に公益財団法人東京都中小企業振興公社に報告を行うものとする。
特に記者会見・ニュースリリースについては、事前準備を鑑み、原則公開の３週間前に報告を行うものとする。

2　報告の方法は、文章等によるものの他、電子媒体(電子メール等)による通知を認める。
その際、公益財団法人東京都中小企業振興公社からの受領連絡をもって履行されたものとする。

3　公開内容について公益財団法人東京都中小企業振興公社と事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

4　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容が公益財団法人東京都中小企業振興公社の助成事業の成果として得られたものであることを明示する。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】
「この成果は、公益財団法人東京都中小企業振興公社の助成事業「中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業」において得られたものです。」

上記の要件をすべて確認し、承諾した。
令和７ 年 ● 月 ● 日

名称：株式会社●●●●
代表者名：●●　●●

上記内容をご確認のうえ、署名をお願いします。

2 経営の独立性について

（1）株主名簿

持ち株数の多い者から順に、持ち株比率が70%を超えるまで、又は15位までの株主を記載してください。
さらに、株式を保有しない役員がいる場合は、持ち株数を0としたうえで、当該役員名を株主名簿に記載してください。
役職等の欄に、役員は「役職」、それ以外の方は「申請企業との関係又は職業」を記載してください。

No.	名前	役職 関係又は職業	持ち株数	持ち株比率	株主名簿が「確定申告書 別表二」 と異なる場合、理由を以下に記載してください。
1	●●　●●	代表取締役	80	80.00%	
2	●●　●●	取締役	10	10.00%	
3				0.00%	
4				0.00%	
5				0.00%	
6				0.00%	
7				0.00%	
8				0.00%	
9				0.00%	
10				0.00%	
11				0.00%	
12				0.00%	
13				0.00%	
14				0.00%	
15				0.00%	
	その他の株主		10	10.00%	
合計			**100**	**100.00%**	

（２）役員の状況

上記株主名簿の中で、大企業の役員及び大企業に該当する株主がある場合は、その情報を記載してください。

No.	企業名／役員名	資本金額	従業員数	業種
1	**株式会社□□□**	**3.5億円**	**1,300名**	**製造業**
2				
3				
4				
5				

事業者について

1 申請者の概要

（1）事業者所在地等

フリガナ		カブシキガイシャ●●●●
名称		株式会社●●●●
代表者	フリガナ	●● ●●
	氏名	●● ●●
	役職	代表取締役
本店所在地（個人の場合は、開業届け出地）	〒	000-0000
		東京都●●区●●0-0-0
	TEL	00-0000-0000
都内登記所在地（本店所在地が都外の場合のみ記入）	〒	
	TEL	
その他事業所①	〒	111-1111
		千葉県●●市●●1-1-1
	TEL	111-111-1111
その他事業所②	〒	
	TEL	
その他事業所③	〒	
	TEL	

（2）統括管理者

統括管理者	フリガナ	●● ●●	部署／役職	●●部 ●●部長
	氏名	●● ●●		
	E-Mail	**********@●●●●.co.jp	TEL	111-111-1111

（3）申請者の事業概要

事業開始	創業年月日	●●年●●月●●日	資本金	10,000,000 円
	法人設立年月日	●●年●●月●●日		（うち、大企業からの出資 0 円）
従業員数	50 人 （うち正社員 20 人）			
業種	業種区分	製造業	分類	電子部品・デバイス・電子回路製造業
事業概要主要製品等	●●電子部品製造及び開発			
主要取引先	株式会社♦♦♦♦♦、★★★株式会社			

（4）事業の実施場所について（該当する全ての箇所に○を付けること）

	事業の実施場所	申請機械設備の設置場所	CO_2測定対象事業所
本店所在地	○	○	○
都内登記所在地			
その他事業所①	○	○	○
その他事業所②			
その他事業所③			

3 東京都及び公社事業の利用状況（補助金・助成金以外）

基準日（令和７年４月１日）から過去５年間における東京都及び公社事業の利用・受賞状況について直近のものから順に３つまで記載してください。

No.	年度	利用事業	利用状況
1			
2			
3			

4 補助金・助成金の利用状況

（１）受領済みの補助金・助成金（過去５年間）

基準日（令和７年４月１日）から過去５年間で、国・地方公共団体等（公社含む）が実施する補助金・助成金のうち、受領済みのものについて直近から順に４つまで記載してください。

No.	申請年度	申請先	補助金・助成金の名称	申請テーマ	助成金額	本申請との経費の重複	本申請との内容の重複
1	**令和５年度**	**東京都中小企業振興公社**	**LED照明等節電促進助成金**		**5,000,000**	**無**	**無**
2							
3							
4							

※５つ以上ある場合には本事業に関連のあるものを優先的に記載してください。

（２）実施中及び申請中又は申請予定の補助金・助成金

基準日（令和７年４月１日）時点で、国・地方公共団体等（公社含む）が実施する補助金・助成金のうち、実施中又は申請中又は申請予定の補助・助成事業について直近から順に４つまで記載してください。

No.	申請年度	申請先	補助金・助成金の名称	申請テーマ	助成金額	本申請との経費の重複	本申請との内容の重複
1	令和６年度	東京都中小企業振興公社	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援（製品開発助成）	●●●●●●●の開発	9,000,000	無	無
	申請内容詳細	●●●●●●●

実施計画

別紙「CO_2排出量削減計画書」に基づき実施する。

ハンズオン支援にて「CO_2排出量削減計画書」を専門家と意見交換をしながら作成します。

当ページは記入不要です。

資金計画

1．助成事業の資金計画

（1）経費区分別内訳

経費区分		助成事業に要する経費（税込）	助成対象経費（税抜）	助成金交付申請額（千円未満切捨）
内訳	（1）機械装置・工具器具費	14,300,000	13,000,000	8,666,000
	（2）委託外注費	550,000	500,000	333,000
	（3）使用料及び賃借料	2,805,000	2,550,000	1,700,000
	（4）その他助成対象外経費	0		
	合計	17,655,000	16,050,000	10,699,000

（2）資金調達内訳

		資金調達金額	調達先（名称等）	状況等
内訳		7,655,000		
		10,000,000		
	その他			
	合計	17,655,000		

金額が一致していることをご確認ください。

助成金交付申請額が３，０００万円を超過した場合には、欄外にある表にて各経費区分を調整し、３，０００万円以内としてください。

（申請書上では３，０００万円を超過した場合、赤文字となります。）

（1）機械装置・工具器具費

※本事業で導入する機械装置・工具器具は、助成事業終了後も引き続き利活用し、脱炭素化に寄与していくことを趣旨としているため、
　リース・レンタルによる導入は認められません。割賦購入の場合は、全額の支払いが助成対象期間内に終了していることが必要です。
※購入先が申請時点で未定の場合は、申請時点の候補先を記入してください。
※行が足りない場合は、印刷範囲を広げて作成ください。

助成対象経費　合計（税抜）
13,000,000

助成事業に要する経費　合計（税込）
14,300,000

支出番号	品目	用途	数量(A)	単位	購入単価（税抜）(B)	助成対象経費（税抜）(A)×(B)	助成事業に要する経費（税込）	購入先
機-1	●●●●●●●	電子部品生産設備	1	台	10,000,000	10,000,000	11,000,000	××商事株式会社
機-2	●●●●●●●	蓄電池	1	台	3,000,000	3,000,000	3,300,000	株式会社××
機-3								
機-4								
機-5								
機-6								
機-7								
機-8								
機-9								
機-10								

＜機械装置・工具器具購入等計画書＞

※「(1)機械装置・工具器具費」に計上した単価100万円以上（税抜）の物件について、
　支出番号ごとに記載してください。
※単価100万円以上（税抜）の購入品は２社以上の見積書の提出が必要です（市販品の場合は価格表示のあるカタログ等の添付で可）。
※表が足りない場合は、印刷範囲を広げて作成ください（印刷範囲を広げても記載欄が足りない場合は、シートごとコピーして対応下さい）。

支出番号	機-1	購入品名	●●●●●●●				規　格（ﾒｰｶｰ、型番等）	●●●●●●●●●●●●●●●
設置場所			千葉工場					
調達先			企 業 名	××商事株式会社				
			代表者名	××　××			電　話	××-××××-××××
			所 在 地	東京都××市××町×-×-×				
			担当部署	××部			担当者名	××　××
調達予定時期			令和	×	年	×	月	契約金額	11,000,000 円（税込）
調達が必要な理由			自動車関連電子部品を生産している設備が設置から２０年が経過しているため、性能面及び電力消費量等を勘案し、入れ替えを検討している。					
見積金額			１社目	11,000,000 円（税込）			２社目	円（税込）
			２社入手困難な理由	生産設備は既存品ではなく、カスタマイズしたものを導入するため、長年の取引がある業者でないとリスクが高い。				
上記購入先は、自社と資本関係、役員または従業員の兼務、自社の代表者３親等以内の親族による経営ではない。								関連無

＜機械装置・工具器具購入等計画書＞

※「(1)機械装置・工具器具費」に計上した単価100万円以上（税抜）の物件について、
　支出番号ごとに記載してください。
※単価100万円以上（税抜）の購入品は２社以上の見積書の提出が必要です（市販品の場合は価格表示のあるカタログ等の添付で可）。
※表が足りない場合は、印刷範囲を広げて作成ください（印刷範囲を広げても記載欄が足りない場合は、シートごとコピーして対応下さい）。

支出番号	機-2	購入品名	●●●●●●●				規　格（ﾒｰｶｰ、型番等）	●●●●●●●
設置場所			千葉工場					
調達先			企 業 名	株式会社××				
			代表者名	××　××			電　話	××-××××-××××
			所 在 地	埼玉県●●市●●×-×				
			担当部署	××部			担当者名	××　××
調達予定時期			令和	×	年	×	月	契約金額	3,300,000 円（税込）
調達が必要な理由			太陽光パネルにて集めた熱を無駄にしていたため、自家消費を行えるようにしたいため。					
見積金額			１社目	3,300,000	円（税込）		２社目	5,500,000 円（税込）
			２社入手困難な理由					
上記購入先は、自社と資本関係、役員または従業員の兼務、自社の代表者３親等以内の親族による経営ではない。								関連無

（２）委託・外注費

※委託先が申請時点で未定の場合は、申請時点の候補先を記入してください。
　記載の企業からの変更は、正当な理由があれば採択後に所定の手続きを行うことで可能です。
※行が足りない場合は、印刷範囲を広げて作成ください。

助成対象経費　合計（税抜）
500,000

助成事業に要する経費　合計（税込）
550,000

支出番号	内容	数量(A)	単位	単価（税抜）(B)	助成対象経費（税抜）(A)×(B)	助成事業に要する経費（税込）	委託先
委-1	●●●●●●●設置業務	1	作業	500,000	500,000	550,000	××商事株式会社
委-2							
委-3							
委-4							
委-5							
委-6							
委-7							
委-8							
委-9							
委-10							

＜委託・外注計画書＞

※「(2)委託・外注費」に計上した全ての項目について、支出番号ごとに記載してください。
※100万円以上（税抜）の経費は２社以上の見積書の提出が必要です。
※表が足りない場合は、印刷範囲を広げて作成ください（支出項目が20件を超える場合は、シートごとコピーして対応下さい）。

支出番号	委-1	企 業 名	××商事株式会社		
代表者名	×× ××			電 話	××-××××-×××××
所 在 地	東京都××市××町×-×-×				
担当部署	××部			担当者名	×× ××
事業内容	国内外での製品の調達から販売				
契約期間	令和 × 年 × 月 ～ 令和 × 年 × 月				
契約金額	550,000 円（税込）				
委託・外注内容	●●●●●●●設置業務				
納品予定物	機械設置				
選定理由	生産設備は既存品ではなく、カスタマイズしたものを導入するため、長年の取引がある業者でないとリスクが高い。				
見積金額	１社目	550,000	円（税込）	２社目	円（税込）
	２社入手困難な理由	生産設備は既存品ではなく、カスタマイズしたものを導入するため、長年の取引がある業者でないとリスクが高い。			
上記委託先は、自社と資本関係、役員または従業員の兼務、自社の代表者３親等以内の親族による経営ではない。					関連なし

＜委託・外注計画書＞

※「(2)委託・外注費」に計上した全ての項目について、支出番号ごとに記載してください。
※100万円以上（税抜）の経費は２社以上の見積書の提出が必要です。
※表が足りない場合は、印刷範囲を広げて作成ください（支出項目が20件を超える場合は、シートごとコピーして対応下さい）。

支出番号	委-2	企 業 名							
代表者名					電　　話				
所 在 地									
担当部署					担当者名				
事業内容									
契約期間	令和		年		月	～	令和		年		月
契約金額							円（税込）		
委託・外注内容									
納品予定物									
選定理由									
見積金額	１社目		円（税込）		２社目			円（税込）	
	２社入手困難な理由								
上記委託先は、自社と資本関係、役員または従業員の兼務、自社の代表者３親等以内の親族による経営ではない。							選択してください		

（3）使用料及び賃借料

※契約相手方が申請時点で未定の場合は、申請時点の候補先を記入してください。
※CO2可視化システムの使用に要する経費申請の有無を問わず、事業終了時に、CO_2可視化システムを導入していない場合は、事業終了と認められません。
（その場合、助成金が交付されません）
※CO2可視化システムについては、品目欄に月額契約・年額契約等の別が分かるように記載してください。買い切りの場合はその旨明記してください。

助成対象経費　合計（税抜）
2,550,000

助成事業に要する経費　合計（税込）
2,805,000

支出番号	品目	用途	数量(A)	単位	利用単価（税抜）(B)	助成対象経費（税抜）(A)×(B)	助成事業に要する経費（税込）	契約相手方
使-1	●●システム	CO2排出量可視化	17	月	150,000	2,550,000	2,805,000	●●●株式会社
使-2								
使-3								

（4）その他助成対象外経費

助成事業に要する経費　合計（税込）
0

支出番号	経費名	経費内容	数量（A）	単位	単価（税抜）（B）	助成事業に要する経費（税込）（A×B）	委託先
他-1							
他-2							
他-3							
他-4							
他-5							
他-6							
他-7							
他-8							
他-9							
他-10							